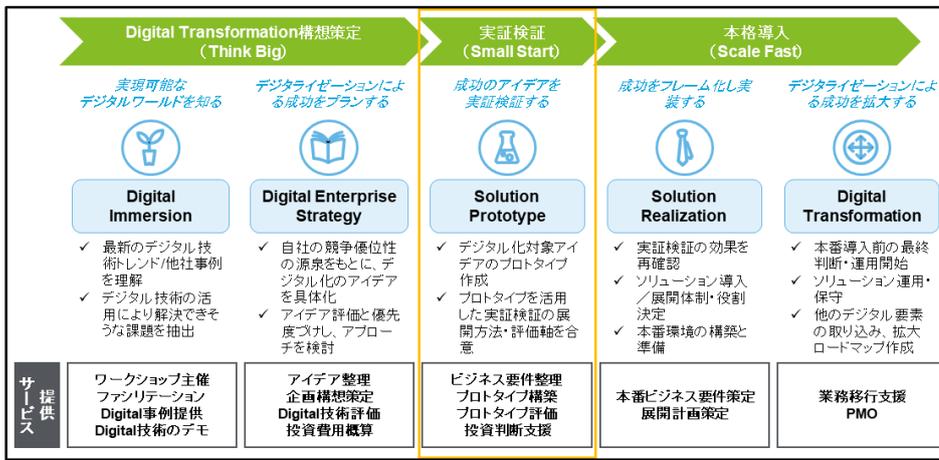


Digital Transformation PoC支援サービス

企業におけるDigital Transformationの促進に向けて、構想した施策の実現性・効果性を確認するための実証検証(Proof of Concept)は非常に有効である

Digital Transformationのアプローチにおける実証検証(PoC)の位置づけ



Digital Transformationを成功へと導くために実証検証(PoC)は避けて通れない企業におけるデジタル技術の活用(Digital Transformation)への取り組みは、業界・業種を問わず、試行錯誤が続いている。しかしながら、構想策定⇒実証検証(PoC)⇒本格導入とスムーズに進んでいくケースは少ない。その中でもDeloitteの支援経験から「実証検証(PoC)」は特に重要なフェーズであると考えます。その理由は、Digital Transformationは企業にとって未知の取り組みであり、その実現性・効果性が全く保証されないケースが多いからです。そのため、構想したアイデアを形にするための検証フェーズが必ず必要になると考えます。

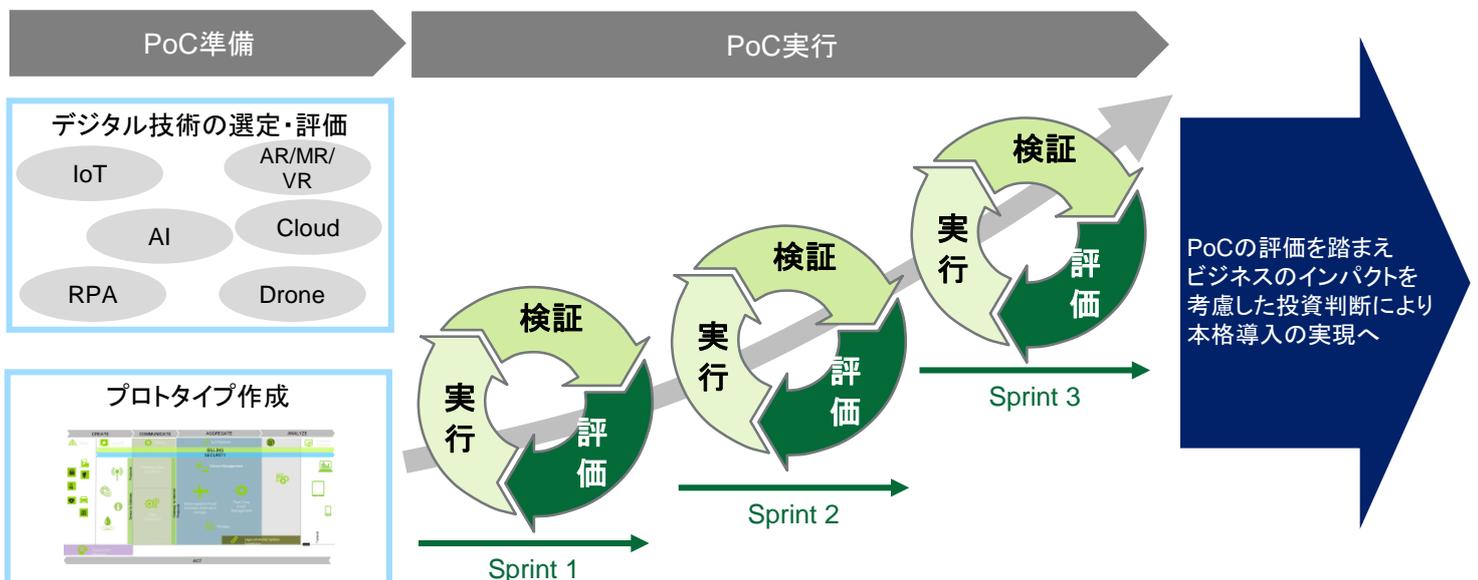
実証検証(PoC)のポイントは？

PoCでは、構想策定フェーズにおいて導き出したアイデアの有効性を検証し、本格導入に進めるかどうかを効果やコストの観点から行います。検証と評価を行うために重要となるポイントは大きく分けて2つあります。1つ目は適切なデジタル技術の選定と技術の有効性の評価です。アイデアを実現するための方法は実現可能なものでなければならず、企業の課題に合わせて複数の技術を組み合わせ

て検証を行うことが多いです。また、本格導入での展開を見据えてある程度世の中に普及している技術を選定する必要があります。普及していない黎明期の技術については慎重な見極めが必要です。2つ目は短期間のスプリントサイクルで検証を回すことです。通常は1回目のサイクルですぐに効果が出るようなことは非常に少なく、1つのサイクルの中で実行→検証→評価の作業を行い、このサイクルを何回も回すことによって着実

に有効性を上げていきます。例として、AIによる画像解析などではAIの学習に使用するデータとして適切なものを選択する必要があり、有効ではないデータをインプットしてしまうと誤差を含んだモデルが構築されてしまうこととなります。この誤差を減らしていくために、画像解析の結果を評価しながらインプットするデータを少しずつ変更して有効なモデルを作り上げていきます。

実証検証(PoC)の進め方と当社提供サービス



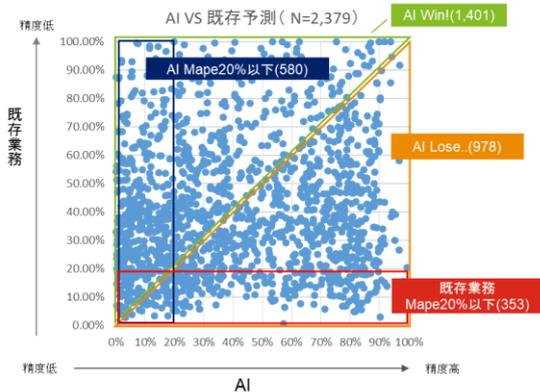
エンジニアリング x コンサルティングの融合により幅広いテーマのPoCに取り組むことが可能

Deloitteでは実証検証 (PoC) ができるチームを有しており、チーム内に構想策定を行えるコンサルタントに加えて、最適な技術の選定やプロトタイプ構築を行えるエンジニアが所属している。このコンサルタントとエンジニアの双方がAI、AR/MR/VR、Cloudといった先進技術に対する知見を持っており、企業が抱える課題に沿った形で幅広いテーマのPoCに対応することが可能です。

PoCサービス例

No.	テクノロジー	PoCサービス例
1	画像解析	・少量サンプルで実現させる、画像解析による品質検査
2	文字解析	・類似製品の取扱説明書作成時に、必要変更箇所のみを提示 ・契約書確認項目を自動化で表示
3	AR/MR/VR	・仮想環境のシミュレーションによるトレーニングの実施 ・デバイスを通した作業支援 (工場作業箇所表示、作業マニュアル表示、遠隔指示)
4	IoT	・各種センサ (振動センサ、照度センサ、カメラ) を用いた製造装置のデータ収集
5	データ解析	・装置の故障予兆の解析 ・品質データの傾向解析

需要予測のPoC事例



	勝利数	MAPE 20%以下	
		SKU数	割合
AI	1,401	580	24.38%
既存業務	978	353	14.84%

Deloitteでは既に様々な業種の企業とPoCを行っており成果を上げている

ある消費財メーカーにおいて、自社で保有する各種データをAIを使用した需要予測の元情報として追加することで、精度向上が可能となるかどうかの試験的取り組みをPoCとして実施しました。トライアンドエラーを繰り返しながら、追加するデータを変更することにより、需要予測の精度は、従来のものと比較して約1.4倍となり飛躍的な改善が見られました。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

サプライチェーン & ネットワークオペレーションズ ユニット
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
www.deloitte.com/jp/supply-chain

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL (または "Deloitte Global") ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001